

## 日銀の視点

9月10日付の本欄でも紹介した「金融リテラシー調査」は、金融教育の必要性などについてもアンケートを実施しています。

学校で、家計管理や生活設計に関する金融教育を「行うべき」との意見は、全国で62%と高い割合です。しかし、実際に学校などで金融教育を受けた人の割合は、7%にとどまっています。

この7%という数字は、米国の19%の3分の1程度です。その結果、日本で金融知識について自信のある人は、米国73%に対し、13%と極めて低い水準にとどまっています。緊急時に備

日銀水戸事務所長 鶴屋 洋一郎

えた資金を確保している人が多  
いなど、堅実さは日本人の「強  
み」ですが、金融知識の面では  
米国に大きく水をあけられてい  
ます。

金融知識に関する問いの正答  
率は、「金融教育を受けた」と  
回答した学生が56%、そうでな  
い学生が38%と、学校などで行

われる金融教育が、金融知識の  
向上に役立っていることも確認  
できました。

現代社会を生きていく上で、  
お金の付き合いは避けられま  
せん。生活スキルとして、家計  
管理や生活設計なども含めた  
金融リテラシー（お金の知識・  
判断力）を身に付けていくこと

が、ますます重要になっていま  
す。

日本銀行水戸事務所が事務局  
を務めている茨城県金融広報委  
員会（会長・橋本昌知事）は、

県民の皆さんの金融教育を求め  
る声に応え、「生きて働く力」  
を生み出す実践的な金融教育の  
機会を提供しています。

一般の方が参加可能な、この  
秋の公開イベントを二つ紹介し  
ます。

一つは30日午後1〜2時30  
分、ひたちなか市ワークプラザ  
勝田で、生活経済ジャーナリス  
ト、和泉照子氏を講師に迎え、  
「どうなる？社会 どうする我  
が家のマネープラン」と題する

金融経済講演会（日本FP協会  
茨城支部共催）。

もう一つは11月18日午後1時  
30分〜同4時30分、金融教育研  
究校の結城市立江川北小学校  
で、翻訳家でタレント・山形弁  
研究家のタニエル・カール氏を  
招いた公開授業と講演会「日本  
とアメリカの違いから学ぶ賢い  
消費者のみち」と題し

た「金融教育公開授業  
in茨城」です。  
問い合わせ、申し込  
みは、金融経済講演会が日本F  
P協会茨城支部ホームページ  
(<http://www.jafp.or.jp>  
/shibu/ibaraki/)、または  
同支部 ☎029(3302)53  
20。江川北小学校の公開授業  
と講演会は同小 ☎029(6)35  
0109。

(第2土曜掲載)

# 生きる力育む金融教育